

# 國學院大學学術情報リポジトリ「K-RAIN」

ヨルダン、シリア危機をめぐる英米関係、1957年：  
「スエズの悪臭」とイギリスの中東政策の模索

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 國學院大學 公開日: 2023-02-05 キーワード: 作成者: 芝崎, 祐典 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/00000785">https://doi.org/10.57529/00000785</a>

# ヨルダン、シリア危機をめぐる英米関係、1957年

## —— 「スエズの悪臭」とイギリスの中東政策の模索 ——

芝 崎 祐 典

### キーワード

シリア ヨルダン ナセル 英米関係 マクミラン政権

### はじめに

1956年10月のスエズ戦争の遂行にあたってイギリスは、アメリカの協力を得られなかったばかりでなく、強い非難を受け、英米関係には深刻な亀裂が入った。スエズ戦争後、ナセル（Gamal Abdel Nasser Hussein）の圧倒的影響下におかれつつあるスエズ運河の運営において、イギリスの利益を幾分かでも確保するためには、アメリカとの協調関係を回復し、イギリスの中東における影響力を維持することが必要であった。こうした中でマクミラン政権は、英米関係修復の糸口をつかむ外交的努力を重ねていった。

同時に、アメリカ側でも中東におけるイギリスの影響力が継続することを望んでいた。イギリスは、スエズ戦争以前から防衛費削減を具体化する動きをとっており、その一環としてすでにスエズ基地からの撤退に着手していた。これに対して中東に自らの軍事プレゼンスを高めるつもりがなかったアメリカは、引き続き中東におけるイギリスの有効な軍事プレゼンスを期待しており、その観点から、スエズ戦争以後、イギリスの影響力の維持の試みに反対姿勢をとっていたわけではなかった<sup>(1)</sup>。

こうした状況も含めてスエズ戦争の失敗後から1967年のスエズ以東撤退決定までの期間において、イギリスがどのような方針のもとで中東にプレゼンスをおいていたかについて、これまで必ずしも十分に光が当てられてこなかった。本稿ではスエズ戦争直後のイギリスの中東政策を分析することによって、イギリスがスエズ以東における軍事関与撤退を決定

するまでの間、イギリスが維持することを目指した中東秩序の基礎を明らかにすることを目的とする。

スエズ戦争後のイギリスは、中東全体における影響力の維持を望みつつも、スエズ戦争後の中東秩序の一つの要となり得るエジプトに対して、懲罰的感情に押されつつ相対的に小さな利益の回収と維持を試みることに終始している。ここに対ナセル戦争論の再浮上や、運河通航料確保と在エジプトイギリス資産回収に奔走するイギリスの姿が現れてくる。このような「スエズの悪臭」、すなわちスエズ戦争によってもたらされたイギリスにとって望ましくない状況が解消しないままに、ヨルダンおよびシリアで政治危機が生じる。それらの対応においてイギリスは、依然として「スエズの悪臭」に足を引っ張られ続けることになる。こうした中で実質的に両危機に対処したのはアメリカであった。

またこの時期、米ソ間では冷戦における対立が激化していたが、その影響がどの程度中東に及んでいたのかについても、これまでほとんど論じられてこなかった。しかしスエズ戦争後の中東の秩序がアメリカの重要な西側同盟国であるイギリスの政策によって枠づけられていたとするならば、冷戦の対立がどの程度中東に持ち込まれたのかについて考察することは、中東をめぐる大国の国際関係を把握する上で不可欠なことである。この時期の中東へ冷戦の影響が及んだ程度を検討することによって、これまで十分議論されてこなかった冷戦史における中東の位置づけのための視座を得ることも目的とする。

こうした視点から諸問題を検討するために、スエズ戦争の翌年に生じた中東秩序変動、すなわちヨルダン及びシリアの危機に対するイギリスの対応と、それに関連するアメリカとの関係を英米の史料に基づいて実証する。そのことによってイギリスの中東における利権維持の形態と、アメリカが中東に関与するようになったプロセスについて明らかにする。第一節ではスエズ運河問題の解決と英米関係の修復が企図されたバミューダ会談について考察し、第二、第三節では、それぞれヨルダン危機、シリア危機についてのイギリスの対応と英米関係について考察する。

## 1. スエズ運河問題

### (1) イギリスの防衛戦略の転換

1957年に公表された防衛白書において、イギリスは大規模な防衛力の転換を打ち出した。これは財政的苦境の中でまとめられた方針であり、その転換は通常兵力から核兵力への防衛力の重心の移行を主軸とするものであった。この1957年防衛白書は、マクミラン (Harold Macmillan) 首相から権限を委任された防衛大臣サンデイス (Duncan Sandys) によって

起草されたもので、防衛費削減の観点からまとめられた。ここには通常兵力から核兵力へのシフトに加えて、平時における徴兵制の廃止や、ライン駐留英軍（British Army of the Rhine: BAOR）を8万から5万へ削減することも含まれていた<sup>(2)</sup>。これにしたがって、イギリスが核抑止力の構築を本格化する際に唱えられたのが、アメリカとの核政策提携論であった。核運搬手段をイギリスが自前で開発するのか、あるいはアメリカから提供を受けるのかという問題であり、これはその後、ケネディ政権期のナッソー協定まで持ち越される。こうした政策転換がなされたとはいえイギリスの核防衛体制が整うのはしばらく先であり、またスエズ危機のような戦争においては通常兵力で対応することになるゆえに、その機動力の向上も課題であった。そして中東防衛のための英軍基地を集約する以上、広域展開能力が不可欠であり、そのためにもアメリカとの協調関係が必要であった。

こうした状況の中、英米関係修復の糸口を探るべく、1957年1月、サンディス国防相はワシントンを訪れ、アメリカの国防長官ウィルソン（Charles Wilson）と会談を持った。核協力問題についてはアメリカ側も興味を示し、アイゼンハワー大統領（Dwight Eisenhower）から同年3月にマクミランとの首脳会談の開催が提案された。会談の開催場所がイギリスの海外領土のパミューダ島が示されたのは、イギリスの核における対米従属の印象を緩和するためのアイゼンハワー側の配慮があった<sup>(3)</sup>。ただし会談の目的は核協力そのものを協議するためではなく、英米の協力可能な議題についていくつかの合意を取り付けることにあった。

アメリカ側の意図はどうかは、イギリス側にとってこのサミットにおける目標の1つは、今後の運河運営に関して、ナセルの思い通りにさせないようにするため、イギリスの対エジプト政策に対するアメリカの支持を取り付けることにあった。あわせて、石油に関する英米協調を取り付け、中東の石油が英米および西欧が支配下にあることを示すことも目指された<sup>(4)</sup>。

事前協議の過程でイギリス側の文書に接したアメリカは、中東政策に関して概ねイギリスと利害が一致していることを確認した。しかしイギリスが望んだナセルの除去について、アメリカ側は必ずしもこだわりをもっていなかった。会議開催直前、アイゼンハワーとダレス國務長官（John Foster Dulles）は、運河問題の解決にあたって、結果としてナセルの地位を高めることになる交渉を余儀なくされたとしても、それに応ずることになるだろうとのことで意見の一致を見ている。ナセルの除去を優先させれば、彼の英米に対する敵意を高めるだけであり、将来再び運河を巡る衝突が起こりうることが予想されたためである。そうなれば結局はイギリスのみならず、アメリカにとって大いなる打撃もたらされることが懸念されたのである<sup>(5)</sup>。アメリカとしてはエジプトと「合理的な」交渉を行うこ

とは歓迎するが、ナセルを追いつめるような企てには必ずしも参加しない方針を、バミュエダ会談に先立って打ち出していたのである<sup>(6)</sup>。

## (2) バミュエダ会談

1957年3月21日、バミュエダ会議が開かれた<sup>(7)</sup>。マクミラン首相はナセルをムッソリーニになぞらえて痛烈に非難し、イギリスは「自由主義を擁護する西側同盟の一員として」、ナセルの行動を食い止めねばならないことを、アメリカ側からみれば大仰な文言を連ねて主張した。マクミランの主張は、要するにナセル打倒にアメリカも協力して欲しいということの要求であった。アイゼンハワーはマクミランのあまりにも強い調子に驚きつつも、イギリスのグローバルな防衛役割についての援助を約束することによって、運河問題でもイギリスと協調関係を維持する姿勢を示した。特にスエズ運河利用国団体 (SCUA; Suez Canal Users' Association)<sup>(8)</sup>を通じてエジプトに圧力をかけ交渉を通じて譲歩を引き出す方針をとることも決定された<sup>(9)</sup>。

続いてロイド外相が、スエズ戦争はイギリスの利権を守る当然の戦争であったと、改めて戦争の正当性を主張した。さらに中東の問題はスエズに限られず、今後ペルシャ湾岸の産油国におけるイギリスの地位を確固たるものにすることが重要であるとの考えを示した。それに関連して、プライミー・オアシス争議については<sup>(10)</sup>、マクミランが、オマーンを支持する姿勢を明確にした。会談の最後にアイゼンハワーから、スエズを含む中東問題を英米共同で検討する常設委員会の設置が提案された<sup>(11)</sup>。

ナセルの行動そのものを制御する方法については、この時カイロに滞在していた国連事務総長ハマースホルド (Dag Hammarskjöld) を仲介にして、エジプトとアメリカとの間で提案されていたプランをさしあたって採用することにイギリスは渋々ながら合意した<sup>(12)</sup>。それは、スエズ戦争前の1957年10月の時点で、ハマースホルドがエジプトのファウジ外相 (Mahomoud Fawzi) に提示した「六つの原則」(six principles) と呼ばれる提案であり、今後、これをもとに運河問題について話し合いを継続していくという方針である<sup>(13)</sup>。

バミュエダ会議を通して一貫してみられたことは、中東についての英米の見方は、多くの点できわめて異なっていたことである。しばしばこれまでバミュエダ会議をもってスエズ戦争で傷ついた英米関係の亀裂の修復がなされたとされてきたが<sup>(14)</sup>、決してそうではなく、むしろ英米の間には多くの見解の相違点が残されたままになった<sup>(15)</sup>。もし、この会議の注目すべき「成功」点を挙げるとすれば、それまでイギリスがしばしば示唆してきたエジプトに対する直接的な強硬策の実施が、さしあたって短期的には回避されたことであろう。

### (3) 運河通航再開とその運営問題

バミュダ会議の二日後、(1957年3月26日)、エジプト政府は再び運河の運営方針について宣言を出した。それは1888年に締結された「スエズ運河自由航行に関する条約 (Constantinople Convention)」を再確認する内容であった。くわえてエジプト政府は今後、通行料の値上げの交渉を開始するつもりであることも明らかにした<sup>(16)</sup>。ナセルはアメリカやハマースホルドに反抗する姿勢は見せず、かつ英仏との直接交渉も回避したのであった。このように一方的にナセルが通行料徴収についての方針を決めたことにイギリス政府は大いに不満であった。ナセルがアメリカには反抗的でないことから、イギリス政府は、異議申し立てを直接エジプトへ送付するのではなく、アメリカ政府へ送付した。これをダレスが、ナセルの受け入れやすい形に修正した上でエジプトへ送付するという形をとった<sup>(17)</sup>。

この事例が象徴するように、運河問題に関してイギリス政府が極めて重要であると認識している多くの案件が、アメリカ政府の手を経るといふ流れの中で対処されていった。その上、これらの案件はアメリカにとっては重要性が低いものであったため、この状況はイギリスにとっては屈辱的でした。しかしこうした状況を受け入れ、イギリス政府はスエズ問題の解決の方針に関してアメリカ政府に盛んに働きかけを行った。イギリスとしては「六つの原則」に沿って国際条約を成立させ、それで運河の運用をコントロールすることを望んでいた<sup>(18)</sup>。しかしイギリスが運河交渉においてアメリカに頼り切った状態である以上、原則を整える交渉はさらに相当な時間を要することが予測された<sup>(19)</sup>。近いうちに運河を再開することを既にナセルが宣言している以上、運河運用の原則を緻密に規定する交渉に時間を費やしている余裕はない。時間稼ぎにも限度があった。明らかにイギリスにとって問題は原則ではなく時間であった。そこで、イギリス政府は運河運用についての最終的な原則の決定は先送りしつつ、ナセルの支配する運河を利用する決定が国内的に許可されるような合意点を見いだすことに交渉の力点を移していった<sup>(20)</sup>。

1957年4月10日、駐エジプト大使ハレ (Raymond Hare) は、ナセルおよびファウジ外相 (Mahmoud Fawzi) と会談をもち、運河再開の形態について話し合った。ハレは先のエジプト側の宣言に盛り込まれていた「六つの原則」を、実際の運河運営の指針として再確認した。イギリス側が、「六つの原則」を確実に運河運営の指針とすることを望んでおり、それをアメリカ側にも伝えていることを周知していたナセルは、その中に「西側の畏」が仕込まれているとして、同原則の採用をきっぱりと拒否した<sup>(21)</sup>。

しかし現実には、ナセルとの間で合意した条件は、運河通航の無差別適用以外、形式的にはほぼロイド外相の要求から大きく乖離するものではなかった。このエジプトとアメリカ

カの会談の後、イギリスの内閣は、運河通航料の支払い機構の創設について、エジプト国立銀行 (National Bank of Egypt) と交渉を開き、検討を行うことを決定した<sup>(22)</sup>。

こうした一連のプロセスにおいて、イギリスはアメリカを引きつけておくことに必至になった。一方、アメリカの国務省からすれば、もしナセルとの交渉で満足のような結果が出せなかった場合、アメリカはナセルの方針を黙認したとして、イギリスやフランスから強く批判されるであろうことを懸念し始めていた。もしそのような事態になれば、中東をめぐる米欧関係はさらに悪化してしまうであろうことも予測された。こうした事態を回避するために、アメリカはイギリスと緊密に連絡を取り合うよう注意を払っている<sup>(23)</sup>。

1957年4月24日、エジプト政府は、運河再開の宣言とともに、運河運営に関する最終的な指針を公表した。ここにあってイギリス外務省は、なおもナセルをコントロールする手段を検討するために SCUA の会合を招集し、運河利用ボイコットを国際的に継続して組織する可能性について探ろうとした<sup>(24)</sup>。加盟国の間にはボイコットを組織することを望む雰囲気があり、フランスとオーストラリアは安保理でも討議すべきであると主張したものの、エジプト側の宣言が明示的に一方的性格でない以上、さしあたってボイコットは避けるべきであるという結論に至った<sup>(25)</sup>。

このようにナセルをコントロールする可能性を模索するのと並行して、マクミランはイギリスの運河通航を前提として、その通航料支払いの方式についてエジプト側と技術的な詰め込みの準備を進めていた。そして国際ボイコットの可能性が極めて低いことが明らかになった直後、エジプトとの間で通航料支払いのための話し合いをバーゼルで開催することの合意をナセル側から取り付けた<sup>(26)</sup>。この話し合いは紛糾することなくまとまり、イギリスは運河利用のボイコットを取り下げることになった<sup>(27)</sup>。ここにおいて、マクミラン政権は運河の主導権をナセルに委ねることを完全に認めることになったのである。運河利用のボイコット解除の公示は5月13日に閣議決定された<sup>(28)</sup>。

しかしその公表にあたって、マクミラン政権は深刻な事態がもたらされることを懸念した。スエズ運河における譲歩を好まないスエズ・グループと呼ばれる保守党の右派が、場合によってはこの問題をめぐって政権を崩壊させるかもしれないからであった<sup>(29)</sup>。スエズ運河利権を完全に放棄してしまう事態に至って、これをマクミランの責任であるとして追及するか、あるいはむしろ野党の労働党やナセルの責任とするかなどの論戦が交わされ、保守党のスエズ・グループのみならず、労働党も含めて議会内は大変な混乱に見舞われた<sup>(30)</sup>。議会での混乱が始まったその翌日、それまで極秘裏に計画が進められていたイギリス初の水爆実験の成功が報じられた。このことにより、労働党が保守党の核政策批判に結集したため、議会の議題は一挙に核兵器問題へとシフトした。長引いた「スエズの悪臭」

は、これをもって消えることになったかのようにみえた<sup>(31)</sup>。しかし以下にみるように、エジプトの周辺国で生じた政治危機への対処において、ナセルの存在はなおもイギリスの中東外交に影響を及ぼし続けることになる。

## 2. ヨルダン危機

スエズ戦争における英仏の敗退は、両国のスエズ運河に関する利権を手放すことになったばかりでなく、勝利を勝ち取ったナセルがアラブ世界への影響力を増大させ、中東地域の既存の体制に揺らぎをもたらしていくことになった。

その影響が最初に表れたのがヨルダンであった。ヨルダンは中東地域におけるイギリスの最も緊密な同盟国の一つであったが、スエズ戦争後、ナセルの影響力の高まりを背景として1957年初頭ころまでに、親英の若きフセイン国王は親ナセル派のナブルシ首相 (Sulayman al-Nabulsi)<sup>(32)</sup>からの圧力にさらされ、アラブ連帯協定 (Arab Solidarity Pact) への参加を承認する。1957年1月19日に締結されたこの条約は、エジプト、シリア、サウジアラビアとヨルダンとの間で軍事同盟を形成するものであり、ナセルの影響力をアラブ世界に拡大する足場となりうるものであった。

中東地域におけるイギリスの将来の戦略が模索される中で、こうした事態に直面したことにより、もはやイギリスは地域全体における優越に重要性をおくべきでなく、なお影響力を及ぼし得るイラクにおける地位の維持とともに、湾岸首長国とクウェートの石油資源の保護に力を入れるべきであるとの論調が内閣において高まった。そして、今回の事態によって秩序維持のコストのかさむことが予想されるヨルダンの防衛は、アメリカに委ねる方針をとることを決定した<sup>(33)</sup>。このように利益に比して秩序維持のコストがかさむ地域に関しては、アメリカに主導的役割を委ねるという方針が、いっそう明示的にイギリスの中東政策の基調となっていく。

こうした中でヨルダンによるイギリスとの条約 (ロンドン条約) 破棄をイギリス政府は受け入れ、1957年3月13日に二国間の条約は解消された。それから一ヶ月も経たずしてフセイン国王が驚くべき大胆な企てに乗り出した。4月10日、フセイン国王はナブルシ首相に辞任を迫ったのである。これはアメリカのヨルダン支援の獲得を、より確実にするために企図したものであった。国王は、ナブルシ首相は共産主義による国家転覆を許容していたと批判して辞任に追い込んだ<sup>(34)</sup>。この国王の企ては成功した。ナセルによるヨルダン取り込みを挫折させ、アラブ連帯協定を崩すことになった。サウジアラビアやイラクはこのフセインの企てを強く支持した。第一次大戦後以降、互いに反目していたサウジアラビ

アとイラク、ヨルダンの王家は、ヨルダン危機を契機に歩み寄る傾向さえみられるようになったのである<sup>(35)</sup>。しかしナブルシを支持する市民による暴動や将校によるクーデター未遂などが起こり、ヨルダン情勢は著しく不穏な状況に至った。

このヨルダン危機に接してイギリスは、いくつかの閣議および外務省における討議を経て、直接関与しないことを決定した<sup>(36)</sup>。その上で4月14日、キャッシア駐米大使がこの問題でハーター米國務次官 (Christian Harter) と協議をした際に、アイゼンハワー・ドクトリンの適用可能性について持ちかけたところ、ハーターは極めて消極的な反応を返している。そのかわりイラクとサウジアラビアにフセイン国王を支援するようにしむけることが提案された<sup>(37)</sup>。その後ヨルダン情勢はいよいよ緊迫することになり、経済援助も含め、アメリカはヨルダンに直接関与を深めていく。ただしその際アメリカは、この関与はアイゼンハワー・ドクトリンの適用外であることを示すことに神経を払っている<sup>(38)</sup>。

このプロセスにおいて、イギリスはかつての同盟国であるヨルダンに関して少なくとも表面的には何らの支持の姿勢も見せなかった。その理由の一つに、ナセルとの間で、凍結されているイギリスの在エジプト資産の問題をイギリスに有利な条件で解決するために、むしろナセルを包囲する姿勢を見せないことによって譲歩を引き出そうとしていたということがあった。この点についてアメリカ側にその考えを伝え、「イギリスは中東における影響力を維持することをあきらめたわけではない」ことを強調している<sup>(39)</sup>。こうして外見上、中東におけるイギリスからアメリカへの影響力の移行は、イギリスの「何もしない」という戦略によって徐々に進行していったのである。

### 3. シリア危機

#### (1) 英米の反応

シリアが左傾の傾向を帯びていることについては、スエズ戦争以前の段階から関知されており、1956年10月に英米の諜報機関がシリア政府転覆を画策したが失敗した。その後、スエズ戦争におけるナセルの勝利に後押しされ、シリアはいっそうソ連よりへ傾斜したとみられていた<sup>(40)</sup>。

1957年の春になると、その傾向はいっそう鮮明になったと判断される出来事が続いた。まずシリアに建設予定の石油精製プラントの受注において、アメリカ企業がチェコスロヴァキア企業に敗北したことと、シリアの共産主義勢力への傾斜とが結びつけられた。それに続き、アメリカが共産主義者であると認識していたシリア陸軍参謀総長にビズリ (Aff al-Bizri) が指名されたことや、8月にシリアとソ連との間で貿易協定が調印されたこと

によって、ついにシリアがソ連の「衛星国」と化したと英米の世論は騒ぎたてた<sup>(41)</sup>。同じ月、体制転覆の謀略の容疑でアメリカの外交官がシリア政府によって強制退去を命ぜられた報復として、アメリカがシリア大使を退去させる事態にまで至った<sup>(42)</sup>。

こうした動きはあったものの、シリアにおける共産主義者の伸張は、モスクワ由来のものではなく、国内政治のダイナミズムからでてきたものであり、ソ連ではなくむしろナセルに足並みを揃えた急進派パンアラブ勢力によってもたらされたものであった。そのため、シリア情勢を沈静化させるために強制力を用いる正統性は欠如していた。

そこでアイゼンハワーとダレスは、シリアと対抗するためにシリア周辺国を動員することを画策する。その可能性を探るためにヘンダーソン国務副長官（Loy Henderson）がイスタンブールへ飛び、トルコ、イラク、そしてヨルダンの代表と会談を持った。この会談で、ヘンダーソンはこの三国に対してシリアに対する行動を起こす計画を持ちかけたとされている。この動きを察知したエジプトは、カイロラジオを通じて、シリアの体制転覆の謀略が画策されているとして、この動きを強く非難した<sup>(43)</sup>。

この会談において、シリアの共産化および共産国との協調的外交関係の保持、現体制によって国外追放されているシリアの指導者の活用の可能性、イラク、ヨルダン、シリアそれぞれの軍事力の実態調査などについて話し合われた<sup>(44)</sup>。シリアの事態に対してアイゼンハワー・ドクトリンを適用する可能性についても議題にあがったが、その中でヨルダンのフセインとイラクのファイサルが、トルコの対シリア軍事介入に消極的な見解を示した。アラブ世界の紛争に非アラブ世界の国家が関与すれば、イラクやヨルダンとしてもシリアを支持せざるを得ない状況が生まれることが考えられたためである<sup>(45)</sup>。アイゼンハワーは後に、この問題にソ連が関与していたならば、全面戦争もあり得ると、その当時には考えていたと回顧録で明かしている<sup>(46)</sup>。このシリアの危機はスプートニクショックの数週間後だっただけに、ソ連側の動きに対して、アメリカは極めて過敏になっていたのである。

一方、シリア危機に対するイギリスにおける反応は、共産主義勢力の拡大というよりは、事態が戦争に発展した場合に考えられる経済的打撃をめぐって過熱していった。シリアで戦争が起これば、イラクから地中海へ至る石油パイプラインの運用に困難がもたらされるであろうことは確実であるとの考えをマクミランは示している。さらにシリアへの軍事介入がなされれば、エジプトは西欧諸国への報復として再び運河を閉鎖し、あるいは航行規制を発動することも確実であるため、結果として西欧への石油供給は深刻な状況に陥り、西欧経済は大きな打撃を被るであろうという見通しを立てた<sup>(47)</sup>。しかしダレス国務長官からは、軍事介入に極めて積極的であることを示唆する方針がマクミランのところへ寄せられ、イギリスおよび西欧の経済的利益の保持よりも、中東地域における共産主義の伸張こそが看過できない問題であるとの説明が示された<sup>(48)</sup>。

ダレスがシリアへのアメリカ単独介入の傾向を見せていることを懸念したマクミランは、政務秘書官のビショップ (Freddie Bishop) を9月6日、ワシントンへ派遣し、ダレスと協議させた<sup>(49)</sup>。それと並行してダレスとマクミランとの間で往復書簡が取り交わされ、中東問題で英米が一致した行動をとることの利益を強調し、ダレスに対して冷静に判断するように促している<sup>(50)</sup>。こうしたイギリス側の説得がどれだけダレス周辺に影響を及ぼしたのかについては公開されている史料からだけでは必ずしも明らかにならないが、しかし少なくとも9月10日にダレスが示したシリアに対する方針は冷静さを取り戻し、シリアがアイゼンハワー・ドクトリンの適用事例ではないとの判断を示すに至った。

## (2) マクミラン政権内の対応策の模索

アメリカ側が冷静さを取り戻す一方で、マクミランのエジプトに対する好戦的姿勢は急速に高まっていった。国際社会がシリア危機に注目する中、イギリスのエジプトに対する政策は再び動揺がもたらされていった。これまでみてきた通り、イギリスとナセルとの関係は、運河問題でひとまず合意をみたことから大幅に改善したように見えたが、しかし他方でマクミラン首相はシリア危機が生じたことと関連させて、エジプトに対する軍事力行使の可能性を再び検討していた。シリアで危機が高じている最中の9月中旬、ナセルの側近のハテム (Colone Hatem) が非公式に訪英し、エジプトに置かれたままのイギリス資産の凍結問題についての対話を再開する意志を示した。ハテムは、この問題がエジプト政府とイギリス政府との間で最後に話し合われたとき (5月) よりも、大幅に和解的な立場を提示した<sup>(51)</sup>。

しかしマクミランはナセルとの交渉を続けることよりも、エジプトにおける軍事力行使の可能性を再び検討する姿勢を見せ始めた。「アラブ世界の指導者」として自己を演出するために、ナセルがシリアに対して本格的な軍事支援を与えることになれば、イギリスはバグダード条約 (中央条約機構: Central Treaty Organization; CENTO) のもとでイラクを軍事支援する義務が浮上することになる。シリアと軍事衝突を起こせばソ連の介入をまねき、中東をめぐる全面戦争が引き起こされる危険があるという表面的な見方が一般論として広がっていたが、これに対してソ連の介入の可能性は極めて低いというのがマクミランの見通しであった。そして英仏とともにイラクが連合しナセルに軍事作戦を仕掛ければ、ナセル排除の可能性は高いだろうとの考えを抱いていた形跡がある。こうした軍事謀略が明確な形をとったことを示す文書は少なくとも公開された史料の中には見当たらないが、9月にはいつから、マクミランは随所で英米が連携してエジプトを攻略しうることを強調している。このことは以下の動きにもその一端がみられる。

9月16日、ニューヨークを訪問したロイド外相 (Selwyn-Lloyd) はダレス国務長官と

の会談において、上のようなマクミランの考えを示した。そして、エジプトがシリアに手を出した場合、アメリカはどう行動するかについての考えを、ロイドはダレスから引き出そうとしている。ダレスは、運河の通航に支障が出れば、それを再開するために適切な程度の軍事力を用いることはあり得るとの返答をしている<sup>(52)</sup>。この問題は会談をふまえて、引き続き英米の間の議題として意見交換および検討がなされている。その中でダレス国務長官は、もしナセルが共産主義勢力を支持するような行動をとり、その結果ヨルダンとイラクがアメリカの支持を要請してきたならば、アメリカはこれを好意的に受け取るだろう、という見解を示している。一方ロイド外相は、イギリスはヨルダンに対しては義務を有していないが、イラクに関してはバグダード条約における合意のもとで、これがエジプトに対して適用されるとアメリカ側に伝えている<sup>(53)</sup>。

こうした英米間のやり取りがなされた9月23日、イギリス外務省の法律顧問（legal advisor）フィッツモリス（Gerald Fitzmaurice）は、エジプトが軍事的な動きをとった場合のイラクに対するイギリスの義務について次のような見解を与えている。この事例においてイギリスが軍事行動を行うとすれば国連憲章のもとで行動することになるであろう。そしてバグダード条約は国連憲章51条に従属しているゆえ、シリアによるイラクに対する先制攻撃がなされないままに、イラクがシリアに対する攻撃を始めた場合、イギリスはイラクに対する軍事支援を正当化できないという問題がある、というのがフィッツモリスの助言であった。例えば、シリアがヨルダンを攻撃し、これに対してイラクがヨルダン支援としてシリアに軍事行動を起こした場合、イギリスによるエジプトに対する軍事行動、およびイラクに対する支援行動は正当化できないということである。正当化はエジプトあるいはシリアがイラクを攻撃した場合に限定されることになるので、軍事的な動きがシリアの領土に限定される場合イギリスがこれに介入する余地はなく、それにも関わらずイギリスの軍事行動がエジプトの領土を攻撃するという形態をとれば、明白に51条を踏みにじるものと解釈されることになるという問題が、こうして懸念されることとなった<sup>(54)</sup>。

ところがこうした法的議論を脇に押しやる勢いをもった報告書が9月28日、外務省作業部会からあがってくる。その報告書は、もしイラクとヨルダンがエジプトに対して軍事行動を起こせば、イギリスはアメリカと連携してエジプト攻撃に乗り出すことがあり得るだろうという見通しを示すものであった<sup>(55)</sup>。マクミランは、なかばこの見解に押される形で戦争の可能性を模索し続け、エジプトとシリアにイラクを攻撃させるように仕向け、イギリスがイラク支援の名目でエジプトを攻撃する場合の形式などについて考えをめぐらせている形跡がある<sup>(56)</sup>。

これに呼応する形でサンディス国防相が軍事的観点から自らの考えを示して、エジプト

がイラクに対して軍事行動を起こすとすれば、それはおそらく空軍力によるものとなるだろうという見通しにおいて参謀本部と見解が一致していると述べた。さらにイギリスが航空機によってエジプトへ反撃を加えるとすれば、その対象として以下のものを挙げることができるという見解を示した。サンディスがエジプト攻撃の対象として挙げたのは、エジプト空軍基地、エジプトとシリアの間の連絡路、シリア領内のエジプト地上軍基地、カイロラジオであった。くわえてこれらの攻撃を可能たらしめるには、アデン基地および湾岸地域保護国の強化、およびケープ周りの航路の安定化のため措置が必要であると主張した<sup>(57)</sup>。

マクミラン首相がエジプトとの戦争の可能性を追求する一方で、外務省アフリカ課長ロス (Archibald Ross) は、首相のシナリオを進めるような「条件が揃う時間を、我々は持ち合わせていない」とし、むしろナセルの側近ハテムの提案を重視し、イギリス側も譲歩を含む政策をとることによって、シリアをめぐる緊張に対処すべきであるという考えを示した<sup>(58)</sup>。また従来から反ナセルの立場に立つイラク駐在大使ライト (Sir Michael Wright) でさえも、次のようにイギリスが対エジプト戦争を始めることに反対する意見を持っていた。スエズ戦争によって受けたダメージをイギリスが回復させるためには、アラブ世界のイギリスに対する信頼やエジプトの在外資産回収など、なおナセルと共同して行わねばならないことが数多く残されており、そのためには戦争は合理的な手段ではない、というのがライトの考えであった<sup>(59)</sup>。

マクミラン首相が周辺のアラブ諸国を巻き込みエジプトおよびシリアとの戦争を企てていることに対して、サウジアラビアがその戦争の有効性について強い疑念を示し始めていた。そしてそのような戦争を起こせばアラブ世界の連帯が決定的な解体に直面するとして、シリア危機をめぐる軍事行動に極めて消極的な態度を取った。ちょうどこの時、トルコがシリア国境地帯に兵力を結集させたことに対する非難として、ソ連がシリアに海軍力を派遣する示威行動を起こしていた。このソ連の行動はトルコを後押しするアメリカに対する非難も含まれていた。この状況において、サウジアラビアのサウードがシリアとアメリカの仲介を果たし、シリア問題の緊張緩和をもたらすことに成功した。そしてシリアを含めてアラブの連帯を声明させたことから、アラブ世界におけるサウードの名声は高まった<sup>(60)</sup>。これはナセルの名声を相対化しうるものであったため、アメリカだけでなくイギリスとしても都合の悪いものではなかった。こうしてアラブ諸国が戦争に参加する見込みがほとんど消えていったことに加えて、イギリス政府内において戦争消極論が盛り返したことから、英米が中東において戦争を始める可能性は急速に後退していった。

しかしそれでもなお、マクミランおよびロイド周辺では、イギリスが安易にエジプト攻撃を断念したという印象をアメリカに対して与えるべきではないとの考えが示されてい

る。イギリスが中東地域の安定という大きな利益よりも、海外資産などの小さな利益を守るために対エジプト政策を形成しているとか、ナセルの影響力が弱まる見通しが出ていたために戦争を断念したという印象を、特にアメリカに与えないようにしなければならないという警告をロイドは発している<sup>(61)</sup>。ただし実際にはこの段階ではイギリスのエジプトに対する軍事行動の可能性は極めて低くなっていたとみてよい<sup>(62)</sup>。こうしてシリア危機は、一つの問題を別とすれば、ほぼ収束の様相を呈した。

### (3) 高まるナセルの威信

その一つの問題とは、トルコがシリア北部国境において軍事動員を継続していたことである。このトルコによるシリアに対する軍事的圧力の最大の受益者はナセルであった。サウードがアラブ世界での影響力を高めたのをみて、10月13日、ナセルはその巻き返しを図るために、軍勢をトルコに差し向けた。その根拠はトルコがシリアの国境地帯に軍を結集させたことに対するエジプト＝シリア同盟条約の履行であるとされた。ただし、この時ナセルがシリアへ差し向けた軍勢はわずか2000人規模であることが示しているように、ナセルのこの行動は軍事的な目的によるものというよりは、自己の影響力を示す政治的な目的によるものであった。この時バイルートでアラブサミットが開催されており、そこへ出席していたサウードの威信をくじくことがナセルの目的であった。ナセルの軍事行動によって、サウードは口先だけの盟主であるが、ナセルは行動がともなっているとの印象がもたらされ、このナセルの企ては成功した<sup>(63)</sup>。

10月15日、シリアはナセルの行動に後押しされ、トルコの行動について国連総会での審議を求めた。こうした状況の中でソ連の対米批判が強まった。これに対して米国連大使ロッジ (Henry Cabot Lodge) はトルコの立場を擁護したが、最終的にダレスがトルコに軍事行動止めるよう働きかける決定を下し、このことはイギリス側へも伝えられた<sup>(64)</sup>。形式的にはアメリカが、サウジアラビアの行動に支持を与え、トルコに対しては軍事的行動から手を引くように勧告し、またフルシチョフもシリアから手を引いたことで、シリア危機の最後の一つの問題も終息することになった。

イギリスはこうした事態に対して、いかなる対処もナセルの利益になりかねないとして、静観の構えを通した<sup>(65)</sup>。またこのとき、エジプトとの経済協議がローマで始まっており、ここに別の問題を連関させたくないというマクミランの意向もあった。エジプト側はより柔軟に取引に応ずる姿勢をとり始めており、これに対応してイギリス側も、ナセルに対して和解的態度で接することでイギリスの利益を守る方針をとっていった<sup>(66)</sup>。

こうしてシリア危機を経て、ナセルの威信はさらに高まった。アメリカ側としても、ナセルのソ連傾斜が、東側陣営へ取り込まれることを意味しないのであればシリアへのナセ

ルの影響力はある程度許容されることが望ましいとみるようになった。ナセルの存在が、むしろシリアへソ連の影響力が浸透することへの抑止になるという考えである<sup>(67)</sup>。こうしてアメリカ政府では、ナセルが共産主義をアラブ世界へ拡大する危険性のある指導者という見方から、中東へのソ連の浸透を止めることのできる唯一の指導者であるという見方へと大きく変化していったのである。また、イギリスはアメリカから対エジプト強硬政策を引き出し、イギリスに利益になる形でのナセルの排除を目指すという発想をとってきたものの、この一連のシリア危機に際してイギリスの影響力がアメリカ政府に作用した形跡は見当たらない。むしろマクミランはアメリカ政府のナセルに対する認識の転換にさえ気づいていなかったように見える<sup>(68)</sup>。

開始当初は順調に見えたイギリスとエジプトとの経済交渉は、12月初旬、暗礁に乗り上げた。翌年の1958年1月20日までに再開するという約束が取り交わされたものの、イギリスが在エジプト資産を引き上げることができる見込みは相当に低くなった<sup>(69)</sup>。しかしながら、アラブ世界において最も影響力をもつ国家との関係を悪化させることは、中長期的に中東世界全体における影響力の低下につながることは確実であり、ここで幾ばくかの資産回収にこだわり続けることは望ましいことではないという思考が、両国間の経済交渉開始前後に、イギリスの対エジプト政策においてようやく頭をもたげてくる兆しがみられるようになった<sup>(70)</sup>。

#### 4. おわりに

イギリスにとってシリア危機は、本来であればかつての外交ネットワークを用いて広く中東地域における影響力を高める契機とすることもできたであろう。しかし現実のマクミラン政権の対応は、エジプトにおいて失われつつある利益を取り戻すという近視眼的思考に引っ張られ、広く中東地域を含む政策は形成し得なかった。

そうしたなか、共産主義勢力膨張の脅威を誇張することによって、さしあたっての秩序の維持はアメリカの軍事力に頼るという、戦後のイギリスの対米政策にしばしばみられる手法でアメリカのプレゼンスを引き出そうと試みる。それと同時にイギリスは、アメリカの冷戦認識の行き過ぎには警戒を示し、その場合にはアメリカに対してソ連の脅威を相対化する説得を行っている。しかしアイゼンハワー政権はそうしたイギリスの手の内を見抜いており、英米関係はぎこちない状態が続く。

シリア危機が収束した時点でマクミラン政権は、ようやく中東全体を視野に入れた構想を重視するようになる。しかしそのときは既に中東におけるアメリカの影響が浸透し始め

ており、イギリスの思うようにはならないという現実があった。ただし、この現実がマクミラン政権において明確に認識されるには、ナセルの次なる企てであるアラブ連合共和国(UAR)の創設という事態を経なければならなかった。

## 注

- (1) 芝崎祐典「スエズ運河の利権確保と英米関係」『共通教育論集』第4号、2012年3月。
- (2) Darby, Phillip, *British Defence Policy East of Suez, 1947-68* (Oxford: Oxford University Press, 1973), pp. 101-122.
- (3) Dockrill, Michael, "The Bermuda and Washington Conferences, 1957", in Dick Richardson and Glyn Stone eds., *Decisions and Diplomacy* (London: Routledge, 1995), pp. 206-209.
- (4) The National Archives (TNA), Kew, UK, FO371/ 129328, memo by Sir Patrick Dean.
- (5) *Foreign Relations of the United States (FRUS)* 1955-57, vol. XVII, doc. 237, 20 Mar. 1957.
- (6) Dockrill, *op.cit.*, p. 211; 芝崎、前掲書。
- (7) 前日に非公式会談が開かれている。*FRUS* 1955-57, vol. XXVII, doc. 206, 20 Mar. 1957.
- (8) 独自の水先案内人を雇用し、加盟国の通行料を徴収する機関。
- (9) TNA, PREM11/1838, British minutes of 1st plenary session of the Bermuda Conference, 21 Mar. 1957; *FRUS*, 1955-57, vol. XVII, doc. 239, 21 Mar. 1957.
- (10) 現在のオマーンとアブ・ダビとの間の領有権問題。プライミーは両国の国境にあるオアシス地帯で国境線が明確に規定されてこなかったが、1930年代に石油の埋蔵可能性が明らかになったことから、オマーン、アブ・ダビ、サウジアラビアが、それぞれ領有権を主張することになった。
- (11) TNA, PREM11/1838, British minutes of 2nd plenary session of Bermuda Conference, 21 Mar. 1957.
- (12) TNA, PREM11/1838, Annex to Bermuda Conference, BC (P), 2nd meeting, 'Joint Report by Officials.
- (13) 六つの原則は以下の通り。(1) 差別なく、自由で開かれた運河通航の保証、(2) エジプトの主権を尊重、(3) 運河の運営は政治的に中立とし、いずれの政府からの影響をも排除、(4) ただし通航料徴収の方法は、エジプト政府と利用国政府の合意によって決定されるものとする、(5) 徴収した通航料のうち、一定の割合を運河の運営と発展に割り当てる、(6) スエズ運河会社とエジプト政府との間で紛糾する問題が生じた場合は、国際的調停によって解決を委ねる。*FRUS*, 1955-1957, vol. XVI, doc. 337.
- (14) Steivers, William, *America's Confrontation with Revolutionary Change in the Middle East, 1948-83* (New York: St. Martin's Press, 1986), p.201; Ovendale, Richie, *Britain and the United States and the Transfer of Power in the Middle East, 1945-1962* (London: Leicester University Press, 1996), pp.

184-186など。

- (15) Dockrill, *op. cit.*, p. 215; 泉淳『アイゼンハワー政権の中東政策』国際書院、2001年、182-184頁もこの点を指摘している。
- (16) *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 253, 28 Mar. 1957. なお、ナセルは通航料の徴収は国際決済銀行を指定した。
- (17) *FRUS* 1955-57, vol. XVII, footnote2; *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 254, 29 Mar. 1957.
- (18) TNA, PREM11/1789, FO-Washington, no. 1542, 30 Mar. 1957; PREM11/1789, Washington-FO, no. 775, 30 Mar. 1957; *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 257.
- (19) TNA, CAB128/31, Cabinet Conclusions, 29, 57, 3 Apr. 1957.
- (20) TNA, CAB128/31, Cabinet Conclusions, 30, 57, 8 Apr. 1957; Macmillan, Harold, *Riding the storm, 1956-1959* (London: Macmillan, 1971), p. 231.
- (21) *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 281.
- (22) *FRUS* 1955-57, vol. XVII, footnote 2; TNA, CAB128/31, Cabinet Conclusions 33, 57, 11 Apr. 1957.
- (23) TNA, PREM11/1787, GEN585/3, Meeting, 16 Apr. 1957; PREM11/1787, FO-Washington, no. 1911, 20 Apr. 1957; *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 286, 15 Apr. 1957; *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 289, 17 Apr. 1957.
- (24) TNA, PREM11/1787, telegram to all SCUA posts, 27 Apr. 1957.
- (25) *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 307, 1 May 1957; PREM11/1787, PMPT173/57, Lloyd-Macmillan, 1 May 1957.
- (26) TNA, FO371/125519, JE1421/474, Summary of meeting at Downing St., 2 May 1957.
- (27) FO371/125519, JE 1421/478, Laskey (FO)-Beeley (Bonn), no. 895, 6 May 1957; FO371/125519, JE 1421/485, Watkinson-Macmillan, 6 May 1957.
- (28) TNA, CAB128/31, Cabinet Conclusions, 36, 57, 10 May 1957.
- (29) Ramsden, John, *A History of the Conservative Party: Winds of Change: Macmillan to Heath, 1957-1975* (London: Longman, 1996), p.22; Roberts, Andrew, *Eminent Churchillians* (London: Phoenix, 1995), p.224.
- (30) *Hansard*, 570, HC Debates, 15 May 1957, cc.411, 436, 447, 450.
- (31) Foot, Michael, *Aneurin Bevan 1945-60*, vol. II (London: Davis-Poynter, 1974), p. 535; Morgan, Janet, *The Backbench Diaries of Richard Crossman* (London: Hamish Hamilton, 1981), p. 595.
- (32) スエズ戦争直前に行われた総選挙によって、1956年10月21日に首相に就任した。首相就任6日後に、エジプト、シリア、サウジアラビアの間で結ばれていた同盟に参加する意思を表明する。また翌月(11月26日)にはイギリスとヨルダンの間でかわされていた条約を一方的に破棄する宣言を行うなど、

イギリスから離反しアラブ民族主義への傾斜を明白に示していた。

- (33) TNA, CAB134/2338, OME, 57, no.3, 1st Feb. 1957; CAB134/2338, OME, 57, no.14, 1st Feb. 1957.
- (34) Johnston, C., *The Brink of Jordan* (London: Hamish Hamilton, 1972), pp. 34-74; Sanger, Richard H., *Where the Jordan Flows* (Washington: Middle East Institute, 1963), pp. 381-37; Dann, Uriel, *King Hussein and the Challenge of Arab Radicalism: Jordan 1955-1967* (Oxford: Oxford University Press, 1989), pp.52-56.
- (35) TNA, CAB134/2340, OME, 57, 27, 12 Apr. 1957; McNamara, Robert, *Britain, Nasser and the Balance of Power in the Middle East, 1952-1967: from the Egyptian Revolution to the Six-Day War* (London: Frank Cass, 2003), p.111.
- (36) Rathmell, Andrew, *Secret War in the Middle East: The Covert Struggle for Syria, 1946-61* (London: Tauris, 1995), p.132; Khalidid, Rashid, 'Consequences of the Suez Crisis in the Arab World', in William Roger Louis, and Roger Owen eds., *Suez 1956: the Crisis and its Consequences* (Oxford: Clarendon Press, 1989), p.384.
- (37) *FRUS* 1955-57, vol. XIII, doc. 62, 14 Mar. 1957.
- (38) 泉、前掲書、190頁。
- (39) TNA, PREM11/1786, Baghdad-FO, no. 632, 15 May 1957; FO371/125444, FO-Washington, no. 2263, 19 May 1957; FO371/125444, J.H.A. Watson minute, 20 May 1957; PREM11/1796, Brief for Anglo-Egyptian talks in Rome starting on 23 May 1957; PREM11/1786, Rome-FO, no. 348, 30 May 1957.
- (40) Seale, *op. cit.*, pp.290-293.
- (41) Ramet, *op. cit.*, pp.14-31.
- (42) Seale, Patrick, *The Struggle for Syria: a Study of Post-war Arab Politics, 1945-1958* (New Haven: Yale University Press, 1987), p.294; Rathmell, Andrew, *Secret War in the Middle East: The Covert Struggle for Syria, 1946-61* (London: Tauris, 1995), p. 139; Yost, Charles, *History and Memory* (New York: Norton, 1980), pp.236-237.
- (43) Seale, *op. cit.*, p.296.
- (44) *FRUS*, 1955-57, vol. XIII, doc373, Miner-Dulles, 26 Aug. 1957.
- (45) *FRUS*, 1955-57, vol. XIII, Telegram from Henderson, 25 Aug, 26 Aug, 2nd Aug, 3rd Aug. 1957.
- (46) Eisenhower, Dwight David, *The White House Years: Wining Peace, 1956-61* (New York: Double-Day, 1965), p.199.
- (47) TNA, CAB128/31, Cabinet Conclusions 63, 27 Aug. 1957.
- (48) Horne, A., *Macmillan*, vol. II (London: Macmillan, 1989), p.42; Roger Luis, William and R. Robinson, 'The Imperialism of Decolonisation', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, XXII, 1994,

pp.505-506.

- (49) *FRUS*, 1955-57, vol. XIII, doc. 382, 7 Sep. 1957.
- (50) TNA, CAB128/140, Cabinet Conclusions, 64, 1, 6 Sep. 1957.
- (51) TNA, FO371/125444, JE1052/26, William Hayter minute, 19 Sep. 1957.
- (52) TNA, PREM11/2119, Record of conversation between Secretaries Lloyd and Dulles, top secret, 16 Sep. 1957.
- (53) TNA, PREM11/2521, New York-FO, no. 1533, for Prime Minister from Secretary of State, T402/57, 21 Sep. 1957; FO371/125445, JE1052/26, Lloyd-OrmsbyGore, 21 Sep. 1957.
- (54) TNA, PREM11/2521, FO-New York, no.2376, for Secretary of State, 23 Sep. 1957; Johnman, L., 'Playing the Role of a Cassandra', in Kelly, S. and A. Gorst, eds., *Whitehall and the Suez Crisis* (London: Frank Cass, 2000), pp.46-62.
- (55) TNA, PREM11/2521, Washington-FO, no. 1953, 28 Sep. 1957.
- (56) その一端は PREM11/2521, PM514/57にみられる。またこのときのマクミランの考えは Horne, *op. cit.*, p.45に、なお開示されていない史料を用いて伝記として記されている。
- (57) TNA, PREM11/1899, Sandys-Macmillan, note by COS, Possible British action to support Iraq against attack by Egypt, Top Secret, 1 Oct. 1957.
- (58) TNA, FO371/ 125444, JE1052/48, Ross minute, 2 Oct. 1957.
- (59) TNA, PREM11/2119, Wight (Baghdad) to FO, no. 1198, 4 Oct. 1957.
- (60) Lesch, D. W., 'Nasser and an Example of Diplomatic Acumen', *Middle Eastern Studies*, 31, 2, Apr. 1995, p.365; Patrick, *op. cit.*, pp.303-304.
- (61) TNA, PREM11/2521, FO-Washington, no. 201, 26 Sep. 1957; PREM11/2119, FO-Washington, no. 4 Oct. 1957.
- (62) TNA, PREM11/1521, Morris (Washington) to Hood and Hayter, 11 Oct. 1957.
- (63) Lesch, D. W., *op. cit.*, p. 367-368.
- (64) *FRUS*1955-1957, Dulles-Embassy in Turkey, 20 Oct. 1957; TNA, PREM11/2521, Lloyd-Macmillan, 16 Oct. 1957.
- (65) PREM11/2521, Lloyd-Macmillan, no. 2084, 15 Oct. 1957.
- (66) TNA, FO371/125444, JE1052/48, CRO-FO, no.422, 22 Oct. 1957; FO371/125444, JE1052/38, Brenchley paper, 24 Oct. 1957.
- (67) *FRUS* 1955-1957, vol. XIII, doc.392, 4 Nov. 1957; *FRUS* 1955-1957, vol. XIII, doc.398, 13 Nov. 1957; *FRUS* 1955-1957, vol. XIII, Dulles to London, 26 Nov. 1957.
- (68) TNA, PREM11/2418, Joint Intelligence Committee, Norman-Brook-Macmillan, 6 Dec. 1957.

- (69) TNA, PREM11/2648, Thorneycroft-Macmillan. Financial talks with Egypt, 11 Dec. 1957; PREM11/2648, Bishop-Butler, 8 Jan. 1958.
- (70) TNA, PREM11/2684, Egypt financial negotiations, note by the Treasury, Rome financial talks, 20 Jan. 1958; FO371/131344, GEN627, 1st meeting, J.H.A. Watson minute, 28 Jan. 1958.